

漁業経済学会 短 信

【漁業経済学会第 60 回大会総会】

日 時：2013 年 5 月 25 日(土) 16:45~17:45
場 所：東京海洋大学品川キャンパス 講義棟大講義室

<報告事項：2012 年度事業報告>

1. 渉外関係

・水産・海洋科学研究連絡協議会について

第 22 期日本学術会議食料科学委員会水産学分科会が第 19 期までの水研連加盟学会を中心にその他関連学会にも参加を呼びかけて水産・海洋科学研究連絡協議会という組織を設立した。総務担当の工藤がこれまでの 3 回の会議にオブザーバーとして出席した。

2. 組織関係

【会員動向】

(1) 2012 年度退会者

柿本典昭（ご逝去）、野中健、古谷和夫、楢取和明、濱田 俊一、川島滋和、大下誠二
以上 7 名

(2) 2013 年度入会希望者

(一般) 新田義修（岩手大学）、末田智樹（中部大学）、天野通子（愛媛大学）、
本間俊輔（水土舎）、児玉工（水産大学校）、岸上光克（水産大学校）
以上 6 名

(学生) 島津淳子（法政大学大学院）、渡辺新（広島大学院）、大谷美友（立命館大学院）
以上 3 名

(3) 2013. 5. 25 の会員現勢

個人会員 234 名（一般 203 名 学生 31 名）

賛助会員 4 名

（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、漁港漁場漁村技術研究所）

3. 編集委員会報告

(1) 編集委員会の開催

●編集委員体制

委員長：加瀬和俊

編集総務：濱田武士

在京委員：増井好男、山内昌和、乾正秀、三木克弘

在京外委員：田中史朗、古林英一、長谷川健二、片岡千賀之、山尾政博、常清秀

●実施状況

第 1 回編集委員会（2012/7/27）

出席者：加瀬、濱田、増井、山内、乾、三木

第 2 回編集委員会（2012/9/7）

出席者：加瀬、濱田、増井、山内、乾、三木

第 3 回編集委員会（2012/11/22）

出席者：加瀬、濱田、増井、山内、乾、三木
 第4回編集委員会（2013/1/28）
 出席者：加瀬、濱田、増井、山内、乾、三木
 第5回編集委員会（2013/3/12）
 出席者：加瀬、濱田、増井、乾、三木
 第6回編集委員会（2013/5/10）
 出席者：加瀬、濱田、増井、山内、乾、三木

(2) 「漁業経済研究」の編集と発行

●第57巻1号編集結果（7/20締め切り）

論文区分	投稿数	掲載
論文（シンポ特集）	5（うち1は「大会後記」）	5（うち1は「大会後記」）
論文（自由論題）	7（うち3は再投稿）	3 ^注
書評	0	0

注：「論文」から「実態分析」への変更を条件として掲載可とした投稿原稿がふたつあった。しかしそのうちひとつは再投稿を希望のため掲載を辞退した。なお、掲載3つのうち2つは再投稿された原稿である。

●第57巻2号編集結果（1/20締め切り）

論文区分	投稿数	掲載
論文（自由論題）	2	1
書評	7	7
分析視角	1	1

☆第1巻は投稿原稿が多く、第2巻は投稿原稿が少なかった。第2巻については、「書評」などの再募集を3月末まで行い、その上で編集委員会から新たに発行された書籍を会員に依頼した。

(3) ディスカッション・ペーパー・シリーズ

投稿がなかった。今後もHP上で投稿を促していく。

(4) 編集委員会内部規約に関する議論

投稿原稿の査読において修正後さらに修正を要する原稿については、次号の投稿において査読を継続するとする。ただし、その手続きは次々号までの編集とする。

4. 短信関係

発行状況

- 124号（2012年7月20日発行）
- 125号（2012年12月12日発行）
- 126号（2013年4月19日発行）

5. 学会賞選考結果

学会賞：濱田 武士（東京海洋大学）
 東村 玲子（福井県立大学）

6. その他

(1) 大会準備関係

第1回常任理事会（2012/9/7）において、シンポジウムテーマ、大会スケジュール、一般報告の募集要項について決定した。第2回常任理事会（2013/5/10）において、全国理事会・総会の報告事項と協議事項を整理し、常任理事における学会事務の分担について審議した。

(2) 60周年関係

上記の2回の常任理事会において「60周年の催し」について審議し、まずは過去の短信を収集することとした（詳細は8ページ参照）。

<協議事項>

1. 2012 年度決算報告および監査報告

2012年度決算報告

1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	2,000,000	1,620,000	-380,000
	一般会員		1,288,000	
	学生会員		32,000	
	賛助会員		300,000	
会誌売上	(小計)	300,000	247,860	-52,140
	事務センター扱		247,860	
	事務局扱い		0	
寄付金		0	100,000	100,000
大会収入	(小計)	350,000	326,000	-24,000
	参加費		182,000	
	懇親会費		144,000	
雑収入	(小計)	600	180	-420
	利息		180	
	その他			
当期収入合計		2,650,600	2,294,040	-356,560
前期繰越金		2,751,485	2,751,485	
収入合計		5,402,085	5,045,525	-356,560

2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,500,000	988,995	511,005
	学会誌		972,300	
	短信		16,695	
通信発送費		200,000	103,527	96,473
事務局費		100,000	27,896	72,104
会議費		150,000	144,000	6,000
学会賞等賞金		50,000	40,000	10,000
大会経費	(小計)	400,000	335,403	64,597
	要旨集印刷費		0	
	バイト代		122,000	
	懇親会費		160,000	
	シンポ等食費		0	
	会場使用料		52,440	
	その他		963	
雑費		10,000	0	10,000
当期支出合計		2,410,000	1,639,821	770,179
繰越金		2,992,085	3,405,704	-413,619
支出合計		5,402,085	5,045,525	356,560

(3) 財産目録

1) 一般会計の部

種類	預入先	
普通貯金	三菱東京UFJ銀行	817,882
振替貯金	郵便局	2,519,895
現金		67,927
合計		3,405,704

2. 2013 年度事業計画

(1) 学会誌編集計画

1) 編集計画

●2013 年度編集委員会体制

委員長：廣吉勝治（新）

編集総務：工藤貴史（新）

在京委員：乾政秀、田坂行男（新）、松浦勉（新）、小岩信竹（新）

在京外委員：片岡千賀之、山尾政博、佐野雅昭（新）、宮澤晴彦（新）、
加藤辰夫（新）、三木奈都子（新）

●編集スケジュール（第58巻）

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

(2) 短信関係

- 127号 2013年7月末まで（第60回大会の総括など）
- 128号 2013年12月初旬（第61回大会の概要など）
- 129号 2014年4月中旬（第61回大会の案内など）

(3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

・第61回大会の開催予定

- 日時：2013年5月30日（金） 理事会
- 5月31日（土） 一般報告、総会
- 6月1日（日） シンポジウム

場所：未定（申し出のない場合は東京海洋大学品川キャンパス）

シンポジウムテーマ：テーマは募集する（詳細は6ページをご参照ください）。

一般報告の受付手順：4月中旬に一般報告の報告者名とタイトルを、4月下旬に報告要旨を受付。

3. 2013年度予算

2013年度予算

1) 一般会計の部

①収入の部

科目	2013年度	2012年度	増減
会費	1,700,000	2,000,000	-300,000
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金	0	0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	600	600	0
当期収入合計	2,350,600	2,650,600	-300,000
前期繰越金	3,405,704	2,751,485	654,219
合計	5,756,304	5,402,085	354,219

増減：予算額-前年度予算額

②支出の部

科目	2013年度	2012年度	増減
会誌等印刷費	1,500,000	1,500,000	0
通信発送費	200,000	200,000	0
事務局費	100,000	100,000	0
会議費	150,000	150,000	0
学会賞等賞金	50,000	50,000	0
大会経費	350,000	400,000	-50,000
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,360,000	2,410,000	-50,000
繰越金	3,396,304	2,992,085	404,219
合計	5,756,304	5,402,085	-354,219

増減：予算額-前年度予算額

4. 理事・監事の改選について

(1) 理事

伊藤康宏（島根大学）、板倉信明（水産大学校）、大谷誠（水産大学校）、小野征一郎（元近畿大学）、加藤辰夫（福井県立大学）、久賀みず保（鹿児島大学）、亀田和彦（長崎大学）、佐々木貴文（鹿児島大学）、佐久間美明（鹿児島大学）、佐野雅昭（鹿児島大学）、常清秀（三重大学）、副島久実（水産大学校）、竹ノ内徳人（愛媛大学）、鳥居享司（鹿児島大学）、西村絵美（水産大学校）、長谷川健二（福井県立大学）、濱田英嗣（下関市立大学）、古林英一（北海学園大学）、甫喜本憲（水産大学校）、前潟光弘（近畿大学）、松井隆宏（三重大学）、三木奈都子（水産大学校）、三輪千年（水産大学校）、東村玲子（福井県立大学）、日高健（近畿大学）、宮沢晴彦（北海道大学）、山尾政博（広島大学大学院）、山本尚俊（長崎大学）、若林良和（愛媛大学）

(2) 常任理事

大西学（海洋産業研究会）、加瀬和俊（東京大学）、黒沼吉弘（大妻女子大学）、工藤貴史（東京海洋大学）、末永芳美（東京海洋大学）、田坂行男（水産総合研究センター）、玉置泰司（水産総合研究センター）、濱田武士（東京海洋大学）、廣田将仁（水産総合研究センター）、廣吉勝治（元北海道大学）、牧野光琢（水産総合研究センター）、松浦勉（水産総合研究センター）、三木克弘（水産総合研究センター）、山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

(3) 監事

榎彰徳（大阪いずみ市民生協）、大塚秀雄（会計士補）

(4) 2013年度事務局体制

総務：濱田武士

会員管理・会計：工藤貴史

会員管理補助：黒沼吉弘

水産・海洋学研究連絡協議会担当：末永芳美

短信編集：廣田将仁、牧野光琢

大会要旨編集：玉置泰司

HP管理補助：大西学

5. 代表理事の選出

・投票の結果、長谷川健二（福井県立大学）が代表理事に選出された。

6. 学会賞選考委員会委員の改選

・改選投票の結果

宮澤晴彦、古林英一、佐野雅昭、田坂行男が選出された。

・学会賞選考委員会 2013年度体制

委員長（代表理事）：長谷川健二（2015年5月まで）

委員：三輪千年、廣吉勝治（2014年5月まで）

宮澤晴彦、古林英一、佐野雅昭、田坂行男（2015年5月まで）

7. その他

・水産・海洋科学研究連絡協議会への参加について

水産・海洋科学研究連絡協議会へ会員として参加することが承認された。

【第60回大会印象記】

シンポジウム印象記

水産大学校 副島久実

この度の漁業経済学会第60回大会でシンポジウム「高齢漁業者の実像と十年後の漁村」が開催されました。漁業者が全体として高齢化しているといわれてきた時期から、高齢漁業者も減少傾向を示し始めた中で行われた今回のシンポジウムは時宜に叶ったものであったと思います。豊富な統計分析や事例調査にもとづき行われたご報告とディスカッションは大変興味深く、勉強になりました。今回、

このシンポジウムの印象を述べる機会をいただきましたので、私自身の研究の関心点にひきつけて僭越ですが若干のコメントをさせていただきますと思います。

まず、今回の一連の報告では特にはふれられていませんでしたが、コメンテーターの下田氏も指摘されていたように、高齢漁業者の実像とこれからの漁村をみる際には、女性や外国人についてどのように考えるかという点も重要だと思いました。なぜなら、女性の漁業就業に対する意向が、その家族や地域の漁業継続を大きく規定している状況が、海上作業においても、陸上作業においてもみられることも少なくないからです。例えば夫婦操業の小型底曳網が主力の山口県のある地区では、妻が海上作業を引退したいという希望をもつと、夫は体力的にも漁業を継続できる状況であっても、また高齢の一人乗りに適した漁業に転換するという選択肢やケースが地区内にあっても、夫は妻とともに漁業を引退（廃業）するという事例が多くみられます。また、山口県の別の地区に、夫が小型底曳網で水揚げした漁獲物のほとんどを女性が直接販売することで漁家経営を成立させている地区がありますが、最近、妻も高齢になっていくのに伴って病気になるなど、体力的に直接販売をすることが困難となるケースが増加しています。この場合、夫は水揚げしても販売できる場所がなくなるということで、海上作業を担当する夫も漁業を引退せざるを得ない状況がみられはじめました。女性に販売部門を大きく依存しているこの地区では、今後、流通（漁獲物の商品化）の在り方を大きく転換しなければ、この地区の漁業は壊滅的な状況になるのではないかと私は危惧しています。このように、夫（男性）側に海上作業の余力が残っていたとしても、妻（女性）側の意向や状況によって漁業を引退せざるをえない状況もあるので、男性漁業者の状況や行動論理だけでなく、女性漁業者の状況や行動論理も含めて議論をした方が、より実情に接近することができたのではないかと思います。

また、外国人に関しても、例えば岡山県のあるカキ養殖地区では、体力的に海上作業を行うことが難しくなった漁業者（父）は、海上作業を引退し息子にまかせても、カキのむき身作業という陸上作業で大きな役割を果たしてきました。しかし、個人経営体のレベルで市場対応を積極的に行わざるを得ない状況になってきた最近では、より早く、より綺麗にカキむきを行わなければならない、そういう意識が高い経営体を中心に息子は父である高齢漁業者を排除し、外国人を導入する傾向が強くなりました。つまり、高齢者に陸上作業の余力と従事したいという意向があったとしても、経営主は陸上作業からも高齢者を引退させているという状況が広くみられ始めています。こういった状況は外国人労働力が豊富に存在するからこそ進展しているともいえますが、こうした状況を高齢者の引退促進の効果があると評価するのか、それとも「漁業を続けたい」という気持ちと体力があるにもかかわらず引退せざるをえない高齢者を活かす道を考えるべきなのか否か、少なくとも漁業を続けられている高齢漁業者と続けられなかった高齢者との間にはどのような条件や状況の差異があるのかといった点も検討の余地があるかと思いました。

最後に、今回のシンポジウム解題者である山下氏は、「高齢者の引退促進策を特にする必要は当面はない」と結論づけられていました。しかし、たとえそうであったとしても、コメンテーターの加瀬氏もご指摘されていたように、ではこのままで行き着く先はどうなるのか、それに向けてどのような対策をとるべきなのかといった見通しがあればもっと議論に深みが出たのではないかと思います。その意味では少し物足りなかったように思います。

勝手に色々申し上げましたが、多くの示唆や視点が提供され、勉強になることばかりで、あっという間に時間が過ぎていきました。また、今回のシンポジウムを企画された山下氏はこの研究テーマを進められるにあたり、数年前には当学会の個別報告で報告され、科研研究でも調査とディスカッションをチームで重ねられ、そして今回のシンポへとつなげられたとのこと。このように数年かけて着々と研究を進められているご様子を見せていただけたことも「自分もしっかりやらなきゃ」と大いに刺激になりました。

【第 61 回大会シンポのテーマ募集】

第 61 回大会のシンポテーマを募集いたします。アイデアをお持ちの方は以下の要領で事務局までご提出ください。

- ・ 応募者は、企画書を提出してください。
- ・ 企画書には、趣旨、内容、コーディネイター等について記載すること。
- ・ あくまで応募者責任者ですので、応募者が企画者となり、運営していただくこととなります。
- ・ テーマ決定については募集した中から選びます。9 月開催予定の第 1 回常任理事会で諮ります。

提出期限：8 月末

提出先：事務局（総務）：濱田武士（FAX03-5463-0566、fishecono@gmail.com）

【話題提供】

東日本大震災に関する調査研究活動について

栗原 修（一般財団法人東京水産振興会）

昨年7月の短信で簡単な紹介をさせて頂いたとおり、当会では2012年度より3ヶ年の調査研究事業として、東日本大震災による被災地の漁業・漁村・水産関連産業の被害実態及び、その再建・復興課題等に関する現地調査等を実施している。

この度、2012年度の調査研究結果を事業報告書として発行したので紙面を借りてご報告する。主な内容は、当該事業の委員・調査員の方々に分担して調査頂いた漁業・養殖業、漁協、漁村、水産加工業等に関するものであり、福島県等における原発事故・放射能問題、岩手県等における漁村女性の状況も報告している。

説明するまでも無く、震災被害は地理的にも産業的にも極めて広範囲に及ぶものであり、なおかつ震災の影響や再建・復興を巡る社会状況は刻一刻と変化している。そのため、調査をされ、取りまとめ頂いた委員・調査員の方々にとっては大変困難な作業であったと思われる。また、一部の調査研究課題についても主要被災県（三陸・常磐）の状況を網羅的に調査し得ていないので、今年度も調査研究を継続・拡充していく予定である。

一方で、大震災から2年半が過ぎようとしている中、研究者を含め、徐々に国民の関心が薄れていくのではないかという危惧がある。あるいは、漁業・水産業の再建・復興に関する国民の関心やマスコミ報道等が、原発事故問題（汚染水処理、水産物の放射性物質等）など一部の問題・論点にのみ集中し、総合的な理解、課題認識が困難となるのではないかと、という懸念もある。

かかる危惧、懸念からも、当該調査研究がいかなる役割を果たしていくべきか、改めて考えていながら進めていく必要があり、会員各位からも情報やご意見を頂ければと願う次第である。

「漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究」平成24年度事業報告書
緒言－調査研究の経過と実施概要－

I. 漁業経営・漁業構造（宮城県を中心に）

1. 宮城県における養殖の再開過程と今後の展望 片山 知史
2. 気仙沼市大島・唐桑地区における養殖業の被害と復旧の現状 工藤 貴史
3. 被災地における協業生産の経営効果 馬場 治

II. 漁協経営・漁場管理

1. 復旧・復興過程における漁協経営をめぐる諸問題 加瀬 和俊
2. 漁場利用体制の再構築と漁協 濱田 武士

III. 水産加工・流通（石巻・女川地区を中心に）

1. 石巻及び牡鹿地区における産地市場流通の復旧・復興の動向 上田 昌行
2. 石巻における水産加工業者の復旧・復興の状況と課題－被災業者の事例よりみて－石井 元
3. 拠点産地にみる再建過程の特徴と課題－石巻における水産加工・流通業の動向－廣吉 勝治
4. 石巻地区周辺における水産加工業の復興状況－女川地区水産加工業及び石巻地区フィッシュミール加工等を中心に－ 廣田 将仁
5. 女川地区水産加工業における被災と復興に関する若干の考察近藤 信義

IV. 漁村・漁港

1. 漁村復興まちづくり－3年目の課題－富田 宏
2. 模索する漁村復興まちづくりの現場からの報告 岩成 正勝

V. 漁業者・漁村女性・漁家

1. 茨城県における震災復旧に向けての歩みと課題 関 いずみ
2. 震災後の岩手県における漁協女性部の現状－聞き取りによるプレ調査報告－藤原 美妃子

VI. 原発事故と放射能問題

1. 福島県沿岸漁業の復興過程－漁業再開の歩みと請戸地区の漁業者－乾 政秀
2. 魚の放射能影響と食品安全基準 二平 章

附論：

1. 東日本大震災被災地の漁業・水産業復興条件は何か 赤井 雄次
2. 被災地における雇用調整助成金利用に関する一考察 清田 純平

【短信掲載記事の募集】

短信に掲載希望の記事（出版物紹介、調査事業紹介、研修集会等案内等）がございましたら、事務局（fishecono@gmail.com, 03-5463-0566）までご連絡ください。投稿お待ちしております。

【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 58 巻 2 号に掲載する論文等を募集します。投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。

投稿締め切り日は 2014 年 1 月 20 日とします。編集スケジュールにつきましては本号 6 ページをご参照ください。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下の URL に記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第 3 条に適合しない場合、投稿を受け付けないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

提出方法

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

- ①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。
- ②電子ファイルをCDなどに保存して送付するか、電子メールに添付ファイルとして送付すること。
(ファイルサイズが大きい場合、図表ファイルをpdf化するなど工夫をしてください)
- ③「漁業経済研究」投稿原稿送り状を同封すること。送り状は漁業経済学会HPからダウンロードして入手してください。

提出先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 工藤 貴史 宛

電子メールアドレス：fishecono@gmail.com

【過去の短信を探しています】

漁業経済学会は 2013 年に創立 60 周年を迎えました。短信 124 号で紹介した通り、昨年「60 周年の催しを考える会」を設立し、これまでの学会資料を収集しています。事務局では先ず短信を収集していますが、以下の号が見つかりません。当該号をお持ちの方は、事務局（fishecono@gmail.com, 03-5463-0566）までご連絡ください。よろしくお願ひします。

短信 No. 1-12. 14. 15. 16. 26. 36. 48. 49. 53. 54. 64. 73. 79. 80. 83. 91. 92. 98. 99

編集後記：上の記事を書くために、埃まみれになって茶色く色あせた短信を探しました。短信には『漁業経済研究』では見られない短信ならではの貴重な論考が多くあることを知ると同時に、短信は『漁業経済研究』よりも学会の雰囲気というか風土のようなものをよく表しているように感じました。また、会員からのボーナスカンパがあったり、出版した本の原稿料から寄付があったりと、興味深い記事も多くあります。あらためて学会とは何かということを考えさせられました。これらの短信は今後 HP でアップしていきますので乞うご期待！（工藤）

学会短信 No. 127

2013. 7. 20

漁業経済学会事務局（総務：濱田 武士）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail fishecono@gmail.com

HP : <http://www.gyokei.sakura.ne.jp/>